



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 博久  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 入江 努 (TEL) 06-4802-0013  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (平成28年3月期 第3四半期決算説明資料)  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	81,223	1.2	15,653	4.1	13,058	4.3
27年3月期第3四半期	80,227	△1.2	15,024	21.0	12,513	21.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 7,956百万円(△74.4%) 27年3月期第3四半期 31,138百万円(668.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	45.05	38.87
27年3月期第3四半期	52.66	52.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,391,187	255,655	4.5
27年3月期	5,519,533	234,788	4.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 247,435百万円 27年3月期 226,232百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	7.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△3.7	22,000	3.0	18,000	2.3	60.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	281,008,632株	27年3月期	238,458,632株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	239,000株	27年3月期	438,304株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	275,985,138株	27年3月期3Q	237,603,144株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。  
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第三種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	70.70	70.70
28年3月期	—	35.00	—		
28年3月期(予想)				35.00	70.00

(第1回第七種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期					
28年3月期	—	14.51	—		
28年3月期(予想)				15.00	29.51

(注) 第1回第七種優先株式につきましては、平成27年4月7日に発行したため、27年3月期については記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

※平成28年3月期 第3四半期決算説明資料

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループ連結業績につきましては、貸出金利回りの低下を主因とした資金運用収益の減少や役員取引等収益の減少がありました。また、株式等売却益によるその他経常収益の増加により、連結経常収益は前年同期比9億96百万円増加し、812億23百万円となりました。

また、預金等利回りの低下を主因とした資金調達費用並びに営業経費の減少がありました。また、国債等債券売却損によるその他業務費用の増加により、連結経常費用は前年同期比3億67百万円増加して、655億69百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比6億29百万円増加して、156億53百万円となり、特別損益並びに法人税等合計などを計上後の親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比5億45百万円増加して、130億58百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

預金の当第3四半期連結会計期間残高については、銀行業務において、個人預金は増加しましたが、法人預金が減少したことから、前連結会計年度比86億円減少し、4兆7,284億円となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間残高については、銀行業務において、地元中小企業への事業性貸出が増加したことを主因として、前連結会計年度比291億円増加し、3兆7,016億円となりました。

有価証券の当第3四半期連結会計期間残高については、国債及び外国証券が減少したことを主因として、前連結会計年度比1,123億円減少し、1兆269億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日に公表いたしました通期業績予想は、変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	544,513	512,216
コールローン及び買入手形	616	736
買入金銭債権	87	126
商品有価証券	177	220
金銭の信託	27,000	27,008
有価証券	1,139,284	1,026,915
貸出金	3,672,521	3,701,651
外国為替	6,321	6,575
その他資産	65,835	53,585
有形固定資産	37,276	36,540
無形固定資産	7,470	6,222
退職給付に係る資産	16,014	17,247
繰延税金資産	17,224	16,180
支払承諾見返	17,098	16,041
貸倒引当金	△31,907	△30,080
<b>資産の部合計</b>	<b>5,519,533</b>	<b>5,391,187</b>
<b>負債の部</b>		
預金	4,737,122	4,728,488
譲渡性預金	1,543	—
債券貸借取引受入担保金	251,176	204,243
借入金	159,198	92,029
外国為替	538	236
社債	70,000	55,000
その他負債	45,123	37,379
賞与引当金	1,682	875
退職給付に係る負債	137	136
役員退職慰労引当金	39	39
睡眠預金払戻損失引当金	409	424
ポイント引当金	199	220
偶発損失引当金	351	313
特別法上の引当金	1	0
繰延税金負債	121	102
支払承諾	17,098	16,041
<b>負債の部合計</b>	<b>5,284,745</b>	<b>5,135,531</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	79,811	102,999
資本剰余金	59,197	57,361
利益剰余金	60,155	65,107
自己株式	△253	△138
<b>株主資本合計</b>	<b>198,910</b>	<b>225,329</b>
その他有価証券評価差額金	21,101	16,627
繰延ヘッジ損益	5	△161
退職給付に係る調整累計額	6,214	5,639
その他の包括利益累計額合計	27,321	22,106
新株予約権	69	84
非支配株主持分	8,485	8,136
<b>純資産の部合計</b>	<b>234,788</b>	<b>255,655</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,519,533</b>	<b>5,391,187</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	80,227	81,223
資金運用収益	45,494	44,735
(うち貸出金利息)	36,428	34,373
(うち有価証券利息配当金)	8,729	9,850
役務取引等収益	16,216	15,240
その他業務収益	6,781	6,386
その他経常収益	11,733	14,860
経常費用	65,202	65,569
資金調達費用	6,324	5,932
(うち預金利息)	4,369	3,546
役務取引等費用	4,174	4,243
その他業務費用	6,038	8,198
営業経費	39,509	37,435
その他経常費用	9,154	9,759
経常利益	15,024	15,653
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	104	299
固定資産処分損	68	80
減損損失	36	218
持分変動損失	0	—
その他の特別損失	—	0
税金等調整前四半期純利益	14,920	15,353
法人税、住民税及び事業税	1,453	562
法人税等調整額	425	1,619
法人税等合計	1,879	2,181
四半期純利益	13,041	13,172
非支配株主に帰属する四半期純利益	527	113
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,513	13,058

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	13,041	13,172
その他の包括利益	18,096	△5,215
その他有価証券評価差額金	17,838	△4,474
繰延ヘッジ損益	4	△167
退職給付に係る調整額	253	△574
四半期包括利益	31,138	7,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,601	7,843
非支配株主に係る四半期包括利益	536	113

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,811	59,197	60,155	△253	198,910
当期変動額					
新株の発行(注)1, 2, 3	23,187	23,187			46,375
剰余金の配当			△8,106		△8,106
親会社株主に帰属する 四半期純利益			13,058		13,058
自己株式の取得				△25,022	△25,022
自己株式の処分		△3		116	112
自己株式の消却		△25,020		25,020	
当四半期変動額合計	23,187	△1,836	4,952	114	26,418
当四半期末残高	102,999	57,361	65,107	△138	225,329

(注) 1 平成27年4月7日を払込期日とする第1回第七種優先株式の第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,500百万円増加しました。

2 平成27年4月28日を払込期日とする普通株式の一般募集増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,293百万円増加しました。

3 平成27年5月26日を払込期日とする普通株式の第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,394百万円増加しました。



平成28年3月期 第3四半期  
決算説明資料



池田泉州ホールディングス



池田泉州銀行

## 【 目 次 】

1	主要損益の状況			
	(1) 池田泉州ホールディングス	連結	.....	1
	(2) 池田泉州銀行	単体	.....	1
	(3) 池田泉州ＴＴ証券	単体	.....	2
	(4) ROEの状況		.....	2
2	主要勘定の状況			
	(1) 貸出金	単体	.....	3
	(2) 預金	単体	.....	4
	(3) 預かり資産	単体	.....	4
	(4) 有価証券	単体	.....	5
3	有価証券の評価損益	単体	.....	6
4	自己資本比率			
	(1) 池田泉州ホールディングス（国内基準）	連結	.....	7
	(2) 池田泉州銀行（国内基準）	単体・連結	.....	7
5	金融再生法開示債権の状況	単体	.....	8

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

池田泉州銀行は、平成25年3月25日に会社分割の方法により、貸出金等の一部を事業再生子会社に移転いたしました。このため、貸出金残高並びに金融再生法開示債権については、池田泉州銀行と事業再生子会社との合算の計数も併記しております。

## 1. 主要損益の状況

## (1) 池田泉州ホールディングス【連結】

(百万円)

	26年12月期	27年12月期	26年12月期比
1 経常収益	80,227	81,223	996
2 経常費用	65,202	65,569	367
3 経常利益	15,024	15,653	629
4 税金等調整前四半期純利益	14,920	15,353	433
5 親会社株主に帰属する四半期純利益	12,513	13,058	545
6 四半期包括利益	31,138	7,956	△23,182
7 与信関連費用	627	1,729	1,102

## (2) 池田泉州銀行【単体】

27年12月期のコア業務粗利益につきましては、資金利益並びに役員取引等利益が前年同期比それぞれ6億円、6億43百万円減少しましたが、国債等債券損益を除くその他業務利益が増加したことから、前年同期比18億60百万円増加して、469億56百万円となりました。

コア業務純益につきましては、前年同期比10億4百万円の経費の削減効果により、28億65百万円増加して、130億65百万円となりました。

与信関連費用は6億37百万円となり、株式等関係損益は前年同期比59億48百万円増加し、61億87百万円の利益となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比18億38百万円増加して、134億50百万円となり、特別損益並びに法人税等合計計上後の四半期純利益は、前年同期比9億61百万円増加して、118億52百万円となりました。

(百万円)

	26年12月期	27年12月期	26年12月期比
1 業務粗利益	46,137	42,332	△3,805
2 (コア業務粗利益)	(45,096)	(46,956)	(1,860)
3 資金利益	39,842	39,242	△600
4 役員取引等利益	5,971	5,328	△643
5 その他業務利益	323	△2,238	△2,561
6 (うち国債等債券損益)	(1,041)	(△4,624)	(△5,665)
7 経費(除く臨時費用処理分) (△)	34,895	33,891	△1,004
8 うち人件費 (△)	16,749	17,018	269
9 うち物件費 (△)	16,307	14,897	△1,410
10 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,242	8,441	△2,801
11 コア業務純益	10,200	13,065	2,865
12 国債等債券損益	1,041	△4,624	△5,665
13 一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	—	—	—
14 業務純益	11,242	8,441	△2,801
15 臨時損益	370	5,009	4,639
16 うち不良債権処理額 (△) ②	487	637	150
17 うち株式等関係損益	239	6,187	5,948
18 経常利益	11,612	13,450	1,838
19 特別損益	△81	△278	△197
20 税引前四半期純利益	11,531	13,171	1,640
21 法人税等合計 (△)	640	1,319	679
22 法人税、住民税及び事業税 (△)	278	△166	△444
23 法人税等調整額 (△)	361	1,485	1,124
24 四半期純利益	10,891	11,852	961
25 与信関連費用 ①+②	487	637	150

(参考) 池田泉州銀行【単体】特殊要因控除後の実態損益

(単位：百万円)

開示計数			実態損益			
		26年12月期比			開示計数比	26年12月期比
コア業務粗利益	46,956	1,860	コア業務粗利益	44,346	△2,610	△2,868
資金利益	39,242	△600	資金利益	38,167	△1,075	△2,246
預貸金利益	30,461	△1,145	預貸金利益	30,461	—	△1,145
有価証券利息他	8,781	546	有価証券利息他	7,706	△1,075	△1,100
役務取引等利益	5,328	△643	役務取引等利益	5,328	—	△643
その他業務利益	2,385	3,102	その他業務利益	849	△1,536	20
経費 (△)	33,891	△1,004	経費 (△)	33,891	—	△1,004
コア業務純益	13,065	2,865	コア業務純益	10,454	△2,611	△1,864
国債等債券損益	△4,624	△5,665	国債等債券損益	2,070	6,694	2,112
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	8,441	△2,801	実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	12,525	4,084	250
株式等関係損益	6,187	5,948	株式等関係損益	2,102	△4,085	2,896
その他	△1,178	△1,309	その他	△1,178	—	△1,309
経常利益	13,450	1,838	経常利益	13,450	—	1,838
特別損益	△278	△197	特別損益	△278	—	△197
法人税等	1,319	679	法人税等	1,319	—	679
四半期純利益	11,852	961	四半期純利益	11,852	—	961

  

資金利益	a	39,242
政策投資ヘッジ投信解約損益	b	481
純投資(ヘッジ等)投信解約損益	c	593
実態資金利益(a-b-c)		38,167
その他業務利益	d	2,385
債券先物損益	e	1,535
実態その他業務利益(d-e)		849
国債等債券損益(f+g+h)		△4,624
(内訳)		
債券等現物売買損益	f	1,283
政策投資ヘッジ投信売買損益	g	△4,565
純投資(ヘッジ等)投信売買損益	h	△1,341
(政策投資株式等関連損益)		
株式等関係損益	i	6,187
政策投資ヘッジ投信解約損益	b	481
政策投資ヘッジ投信売買損益	g	△4,565
合計(i+b+g)		2,102

(3) 池田泉州TT証券【単体】

(百万円)

	26年12月期	27年12月期	
			26年12月期比
1 純営業収益	1,469	1,637	168
2 販管費・一般管理費	1,039	1,235	196
3 営業利益	430	402	△28
4 税引前四半期純利益	429	393	△36
5 四半期純利益	271	257	△14

(4) ROEの状況

池田泉州ホールディングス【連結】

(%)

	26年3月期	26年12月期	27年3月期	27年12月期		
				26年12月期比	27年3月期比	
株主資本ROE(税金等調整前四半期(当期)純利益ベース)	11.10	10.44	11.91	9.60	△0.84	△2.31
株主資本ROE(親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益ベース)	9.38	8.76	9.15	8.17	△0.59	△0.98

※有価証券評価差額金等含み損益を控除した株主資本ベース

(%)

	26年3月期	26年12月期	27年3月期	27年12月期		
				26年12月期比	27年3月期比	
ROE(税金等調整前四半期(当期)純利益ベース)	10.84	9.92	11.10	8.60	△1.32	△2.50
ROE(親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益ベース)	9.15	8.32	8.52	7.31	△1.01	△1.21

## 2. 主要勘定の状況

## 池田泉州銀行【単体】

貸出金残高については、27年12月末残高は26年12月末比597億円増加し、3兆6,877億円となりました。また、預金残高については、27年12月末残高は26年12月末比94億円増加し、4兆7,650億円となりました。

## (1) 貸出金

## ① 貸出金の種類別残高

(百万円)

	26年3月末	26年12月末	27年3月末	27年12月末		
				26年12月末比	27年3月末比	
事業性貸出	1,852,886	1,894,715	1,912,885	1,957,209	62,494	44,324
大・中堅企業	438,234	460,614	465,198	466,773	6,159	1,575
中小企業	1,102,973	1,146,240	1,167,700	1,226,784	80,544	59,084
地方公共団体他	311,679	287,859	279,986	263,651	△24,208	△16,335
個人ローン	1,731,940	1,733,284	1,743,166	1,730,559	△2,725	△12,607
住宅ローン	1,700,370	1,706,313	1,716,611	1,703,886	△2,427	△12,725
その他ローン	31,570	26,970	26,554	26,673	△297	119
合計	3,584,827	3,627,999	3,656,051	3,687,768	59,769	31,717
うち外貨貸出金	47,141	58,906	60,348	64,014	5,108	3,666

## 合算（銀行+事業再生子会社2社）

(百万円)

	26年3月末	26年12月末	27年3月末	27年12月末		
				26年12月末比	27年3月末比	
事業性貸出	1,885,130	1,920,401	1,936,964	1,978,648	58,247	41,684
大・中堅企業	438,234	460,614	465,198	466,773	6,159	1,575
中小企業	1,134,858	1,171,568	1,191,420	1,247,865	76,297	56,445
地方公共団体他	312,038	288,218	280,344	264,010	△24,208	△16,334
個人ローン	1,731,940	1,733,284	1,743,166	1,730,559	△2,725	△12,607
住宅ローン	1,700,370	1,706,313	1,716,611	1,703,886	△2,427	△12,725
その他ローン	31,570	26,970	26,554	26,673	△297	119
合計	3,617,071	3,653,685	3,680,130	3,709,208	55,523	29,078
うち外貨貸出金	47,141	58,906	60,348	64,014	5,108	3,666

## ② 中小企業等貸出金残高・比率

(百万円、%)

	26年3月末	26年12月末	27年3月末	27年12月末		
				26年12月末比	27年3月末比	
中小企業等貸出金残高	2,847,679	2,881,937	2,913,325	2,955,678	73,741	42,353
中小企業等貸出金比率	79.43	79.43	79.68	80.14	0.71	0.46

## 合算（銀行+事業再生子会社2社）

(百万円、%)

	26年3月末	26年12月末	27年3月末	27年12月末		
				26年12月末比	27年3月末比	
中小企業等貸出金残高	2,879,923	2,907,623	2,937,404	2,977,117	69,494	39,713
中小企業等貸出金比率	79.62	79.58	79.81	80.26	0.68	0.45

## (2) 預金

(百万円)

	26年3月末	26年12月末	27年3月末	27年12月末		
				26年12月末比	27年3月末比	
個人預金	3,662,810	3,757,830	3,744,025	3,780,149	22,319	36,124
うちインターネット	105,331	86,285	83,583	72,572	△13,713	△11,011
法人預金	954,524	997,807	1,028,510	984,941	△12,866	△43,569
一般法人	813,752	834,853	850,231	877,266	42,413	27,035
金融機関	23,093	37,533	28,145	4,202	△33,331	△23,943
公金	117,678	125,420	150,133	103,472	△21,948	△46,661
合 計	4,617,334	4,755,638	4,772,536	4,765,091	9,453	△7,445
うち外貨預金	55,742	57,160	49,214	16,616	△40,544	△32,598

## (3) 預かり資産

## ① 預かり資産販売額

(百万円)

	26年3月期	26年12月期	27年3月期	27年12月期	
				26年12月期比	
池田泉州銀行	222,194	175,619	231,584	129,714	△45,905
投資信託	136,422	112,362	151,413	69,699	△42,663
公共債	3,939	2,761	2,937	918	△1,843
生命保険	81,833	60,495	77,234	59,096	△1,399
池田泉州TT証券	20,421	33,581	46,533	39,512	5,931
合 計	242,615	209,201	278,117	169,226	△39,975

## ② 個人総預かり資産残高

(百万円)

	26年3月末	26年12月末	27年3月末	27年12月末		
				26年12月末比	27年3月末比	
個人預金	3,662,810	3,757,830	3,744,025	3,780,149	22,319	36,124
投資信託(個人)	181,022	186,399	194,394	187,849	1,450	△6,545
保険(個人)	484,462	498,737	489,826	496,814	△1,923	6,988
債券等(個人)	35,467	26,276	23,710	18,481	△7,795	△5,229
池田泉州TT証券(個人)	11,733	28,259	33,154	49,506	21,247	16,352
合 計	4,375,496	4,497,504	4,485,110	4,532,801	35,297	47,691

## (参考) 法人を含む投資信託・公共債預かり資産残高

(百万円)

	26年3月末	26年12月末	27年3月末	27年12月末		
				26年12月末比	27年3月末比	
池田泉州銀行	240,862	239,605	237,827	222,315	△17,290	△15,512
投資信託	191,032	195,883	204,260	196,230	347	△8,030
公共債	49,830	43,722	33,566	26,084	△17,638	△7,482
池田泉州TT証券	44,366	63,049	68,346	83,147	20,098	14,801
合 計	285,229	302,655	306,173	305,462	2,807	△711

## (4) 有価証券

## ① 有価証券種類別残高

(百万円)

	26年3月末	26年12月末	27年3月末	27年12月末		
				26年12月末比	27年3月末比	
有価証券	1,399,377	1,221,794	1,163,549	1,051,781	△170,013	△111,768
国債	319,287	204,240	164,153	74,210	△130,030	△89,943
地方債	53,642	61,873	51,256	44,704	△17,169	△6,552
社債	315,224	275,841	273,480	255,886	△19,955	△17,594
公社公債	189,221	192,863	197,171	192,500	△363	△4,671
金融債	12,643	12,643	9,384	8,003	△4,640	△1,381
事業債	113,358	70,333	66,924	55,382	△14,951	△11,542
株式	89,986	103,742	101,658	99,835	△3,907	△1,823
その他の証券	621,236	576,097	572,999	577,143	1,046	4,144
外国証券	369,427	262,264	269,125	248,064	△14,200	△21,061
うちユーロ円債	30,998	38,989	38,993	37,000	△1,989	△1,993
うちドル債	251,741	202,842	230,125	182,179	△20,663	△47,946
うちユーロ債	86,681	20,427	—	28,879	8,452	28,879
REIT	33,745	36,379	31,040	34,144	△2,235	3,104
投資信託	213,286	272,262	267,719	288,405	16,143	20,686
政策株式等ヘッジ	72,271	36,440	16,980	5,914	△30,526	△11,066
投資事業組合	4,777	5,190	5,115	6,529	1,339	1,414

## ② 有価証券評価損益

(百万円)

	26年3月末	26年12月末	27年3月末	27年12月末		
				26年12月末比	27年3月末比	
満期保有目的の債券	542	572	590	429	△143	△161
その他の有価証券	2,407	23,736	27,695	22,943	△793	△4,752
株式	14,564	29,599	31,198	35,151	5,552	3,953
債券	1,763	1,846	1,125	942	△904	△183
国債	179	119	35	50	△69	15
地方債	163	244	161	185	△59	24
社債	1,420	1,482	929	706	△776	△223
その他	△13,920	△7,709	△4,628	△13,150	△5,441	△8,522
外国証券	△3,469	△1,473	△734	△5,016	△3,543	△4,282
うちユーロ円債	△1	△11	△6	—	11	6
うちドル債	△3,520	△1,591	△727	△4,938	△3,347	△4,211
うちユーロ債	52	128	—	△78	△206	△78
REIT	△51	4,300	2,414	1,516	△2,784	△898
投資信託	△10,656	△10,761	△6,515	△9,727	1,034	△3,212
政策株式等ヘッジ	△8,849	△11,384	△7,017	△2,292	9,092	4,725
投資事業組合	257	225	206	77	△148	△129

## 3. 有価証券の評価損益

池田泉州銀行【単体】

(1) 満期保有目的の債券（時価のあるもの）

(百万円)

	27年12月末					27年3月末				
	四半期 貸借対照 表計上額	時価	差額	うち		貸借対照 表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	24,998	25,093	95	95	—	24,997	25,071	73	73	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	25,405	25,455	50	50	—	31,307	31,390	83	83	—
その他	27,000	27,284	284	295	11	27,000	27,434	434	436	2
合計	77,403	77,833	429	440	11	83,305	83,895	590	592	2

26年12月末				
四半期 貸借対照 表計上額	時価	差額	うち	
			うち益	うち損
24,997	25,126	128	128	—
—	—	—	—	—
33,807	33,941	134	134	—
27,000	27,309	309	362	52
85,804	86,377	572	625	52

(2) その他有価証券（時価のあるもの）

(百万円)

	27年12月末					27年3月末				
	取得原価	四半期 貸借対照 表計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照 表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株式	36,788	71,940	35,151	35,997	845	42,243	73,441	31,198	31,778	580
債券	323,456	324,398	942	982	40	431,460	432,586	1,125	1,238	112
国債	49,162	49,212	50	50	—	139,120	139,155	35	35	—
地方債	44,519	44,704	185	186	1	51,095	51,256	161	174	13
社債	229,774	230,481	706	746	39	241,243	242,173	929	1,029	99
その他	558,316	545,166	△13,150	2,020	15,170	547,189	542,560	△4,628	5,855	10,484
合計	918,561	941,505	22,943	39,001	16,057	1,020,893	1,048,588	27,695	38,873	11,178

26年12月末				
取得原価	四半期 貸借対照 表計上額	評価差額	うち	
			うち益	うち損
46,505	76,104	29,599	30,698	1,099
481,303	483,150	1,846	1,854	8
179,123	179,243	119	119	—
61,628	61,873	244	246	1
240,551	242,034	1,482	1,489	6
553,473	545,763	△7,709	6,885	14,594
1,081,282	1,105,018	23,736	39,438	15,702



## 4. 自己資本比率

## (1) 池田泉州ホールディングス (国内基準)

(百万円)

	26年3月末	26年12月末	27年3月末	27年12月末	27年12月末	
					26年12月末比	27年3月末比
自己資本比率 (%)	10.49	10.58	10.09	11.08	0.50	0.99
自己資本(A) - (B)	269,782	281,999	268,401	300,846	18,847	32,445
基礎項目(A)	271,067	283,109	275,747	306,562	23,453	30,815
うち、普通株、内部留保	140,194	153,775	153,292	210,329	56,554	57,037
うち、一般貸倒引当金	16,164	14,575	14,711	13,461	△1,114	△1,250
うち、適格旧非累積の永久優先株	40,000	40,000	40,000	15,000	△25,000	△25,000
うち、適格旧資本調達手段	72,471	72,471	65,224	65,224	△7,247	—
調整項目(B)	1,285	1,109	7,346	5,715	4,606	△1,631
リスク・アセット等(C)	2,571,273	2,663,073	2,657,817	2,713,779	50,706	55,962
総所要自己資本額 (C × 4%)	102,850	106,522	106,312	108,551	2,029	2,239

## (2) 池田泉州銀行 (国内基準)

## ① 単体

(百万円)

	26年3月末	26年12月末	27年3月末	27年12月末	27年12月末	
					26年12月末比	27年3月末比
自己資本比率 (%)	9.69	9.77	9.27	10.34	0.57	1.07
自己資本(A) - (B)	247,822	258,429	244,865	278,141	19,712	33,276
基礎項目(A)	248,251	258,825	250,192	282,501	23,676	32,309
うち、普通株、内部留保	167,751	179,109	177,751	210,530	31,421	32,779
うち、一般貸倒引当金	6,012	5,228	5,402	4,931	△297	△471
うち、適格旧非累積の永久優先株	—	—	—	—	—	—
うち、適格旧資本調達手段	74,488	74,488	67,039	67,039	△7,449	—
調整項目(B)	429	396	5,327	4,360	3,964	△967
リスク・アセット等(C)	2,557,108	2,643,398	2,639,343	2,689,434	46,036	50,091
総所要自己資本額 (C × 4%)	102,284	105,735	105,573	107,577	1,842	2,004

## ② 連結

(百万円)

	26年3月末	26年12月末	27年3月末	27年12月末	27年12月末	
					26年12月末比	27年3月末比
自己資本比率 (%)	10.96	11.05	10.51	11.43	0.38	0.92
自己資本(A) - (B)	283,626	295,187	280,062	310,525	15,338	30,463
基礎項目(A)	284,055	295,584	286,016	315,460	19,876	29,444
うち、普通株、内部留保	174,726	187,897	187,216	221,597	33,700	34,381
うち、一般貸倒引当金	16,164	14,575	14,711	13,461	△1,114	△1,250
うち、適格旧非累積の永久優先株	—	—	—	—	—	—
うち、適格旧資本調達手段	91,996	91,996	82,796	79,200	△12,796	△3,596
調整項目(B)	429	396	5,953	4,934	4,538	△1,019
リスク・アセット等(C)	2,586,299	2,669,130	2,664,117	2,715,968	46,838	51,851
総所要自己資本額 (C × 4%)	103,451	106,765	106,564	108,638	1,873	2,074

## 5. 金融再生法開示債権の状況

池田泉州銀行【単体】

(百万円、%)

	26年3月末	26年12月末	27年3月末	27年12月末		
					26年12月末比	27年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,264	7,019	6,437	4,876	△2,143	△1,561
危険債権	38,289	39,076	38,676	36,867	△2,209	△1,809
要管理債権	4,264	10,374	11,192	11,390	1,016	198
合計(A)	50,817	56,470	56,306	53,133	△3,337	△3,173
正常債権	3,563,621	3,598,351	3,623,475	3,657,263	58,912	33,788
総与信残高(B)	3,614,439	3,654,822	3,679,782	3,710,396	55,574	30,614

開示債権比率(A) / (B)	1.40	1.54	1.53	1.43	△0.11	△0.10
-----------------	------	------	------	------	-------	-------

部分直接償却額	58,895	60,416	59,614	44,599	△15,817	△15,015
---------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円、%)

	26年3月末	26年12月末	27年3月末	27年12月末		
					26年12月末比	27年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,040	7,922	7,136	5,207	△2,715	△1,929
危険債権	55,438	50,745	48,969	45,983	△4,762	△2,986
要管理債権	6,706	12,739	13,538	13,637	898	99
合計(A)	71,185	71,407	69,644	64,828	△6,579	△4,816
正常債権	3,575,498	3,609,103	3,634,217	3,667,010	57,907	32,793
総与信残高(B)	3,646,684	3,680,511	3,703,861	3,731,838	51,327	27,977

開示債権比率(A) / (B)	1.95	1.94	1.88	1.73	△0.21	△0.15
-----------------	------	------	------	------	-------	-------

部分直接償却額	59,152	63,804	63,035	45,608	△18,196	△17,427
---------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

- (注) 債権額・・・・・・ 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金、銀行保証付私募債、注記されている貸付有価証券
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・・ 自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。
- 「危険債権」・・・・・・ 自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。
- 「要管理債権」・・・・・・ 自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。
- 「正常債権」・・・・・・ 上記に掲げる以外のものに区分される債権。